

平成 25 年 6 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 紀州つ・な・が・りのある家

グループの名称: 紀州ハウジングプロデュース協議会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0219-0284

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 竹家 昌希 代表者印
代表者所属先: タケヤテック 株式会社
代表者構成員番号: III-2
代表者住所: 和歌山県海南市且来1396番地の1
電話番号: 0734837000

(グループ事務局)

事務局事業者名: タケヤテック 株式会社
事務局構成員番号: III-2
事務局担当者名: 原池 英敏 印
事務局郵便番号: 642-0015
事務局住所: 和歌山県海南市且来1396番地の1
事務局電話番号: 0734837000
事務局FAX: 0734837002
事務局担当者E-mail: takeya-cadsys@orion.ocn.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	紀州つ・な・が・りのある家			
2. グループの名称(必須)	紀州ハウジングプロデュース協議会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	和歌山県、大阪府			
4. 結成年月(必須)	平成24年5月			
5. グループ代表者名(必須)	竹家 昌希			
6. グループ代表者の所属先(必須)	タケヤテック 株式会社			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-2			
8. グループ代表者所在地(必須)	和歌山県海南市且来1396番地の1			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0734837000			
10. グループ事務局事業者名(必須)	タケヤテック 株式会社			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-2			
12. グループ事務局担当者名(必須)	原池 英敏			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	642-0015			
14. グループ事務局所在地(必須)	和歌山県海南市且来1396番地の1			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0734837000			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0734837002			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	takeya-cadsys@orion.ocn.ne.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	4	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	4			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3			
IV. プレカット	4			
V. 設計	16			
VI. 施工	16			
VII. 木材を扱わない流通	3			
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	紀州材		和歌山県	紀州材認証システム
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	60戸	うち長期優良住宅 30戸	今まで長期優良住宅をしていない施工業者も積極的に取り組む事とし、長期優良住宅の供給予定戸数を平成24年度ブランド化の実績戸数(12戸)がグループとしての必要戸数に比べて不足していたので平成25年度は平成24年度実績の2.5倍と設定	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	720 m ³	うち長期優良住宅分 360 m ³	地域型住宅には戸当たり平均12m ³ 以上の紀州材(桧・杉材)を使用予定としていることから左記地域材使用予定量を設定	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
	12戸	12戸	竣工済 7戸	竣工予定 5戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	4	地域材(丸太)供給量(m ³)
30	I - 1	西牟婁森林組合		646-1101	田辺市鮎川597-101	0739490221	38,036 m ³
30	I - 2	株式会社新宮原木市場		647-0025	新宮市あけぼの4-64	0735226174	25,600 m ³
30	I - 3	山長林業株式会社		646-0011	田辺市新庄町2015	0739221779	10,500 m ³
30	I - 4	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	8,250 m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	4		
30	II-1	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	31,000 m ³	31,000 m ³
30	II-2	株式会社伸栄木材		649-2101	西牟婁郡上富田町岡2	0739472678	7,578 m ³	7,199 m ³
30	II-3	有限会社瀧岡木材		649-5143	東牟婁郡那智勝浦町八尺鏡野519	0735580172	1,160 m ³	1,020 m ³
30	II-4	江崎製材		649-5142	東牟婁郡那智勝浦町下里2725	0735581091	491 m ³	324 m ³
	II-5						m ³	m ³
	II-6						m ³	m ³
	II-7						m ³	m ³
	II-8						m ³	m ³
	II-9						m ³	m ³
	II-10						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1			注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績		
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						構成員数:	3	木材供給量	うち該当地域材
27	Ⅲ-1	株式会社森本材木店		583-0841	羽曳野市駒ヶ谷1437-1	0729573958	1,500 m ³	0 m ³	
30	Ⅲ-2	タケヤテック株式会社		642-0015	海南市且来1396-1	0734837000	900 m ³	0 m ³	
30	Ⅲ-3	株式会社紀州熊野木材		649-5143	東牟婁郡那智勝浦町八尺鏡野510	0735580010	312 m ³	312 m ³	
	Ⅲ-4						m ³	m ³	
	Ⅲ-5						m ³	m ³	
	Ⅲ-6						m ³	m ³	
	Ⅲ-7						m ³	m ³	
	Ⅲ-8						m ³	m ³	
	Ⅲ-9						m ³	m ³	
	Ⅲ-10						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数: 4		プレカット戸数	うち長期優良住宅
30	IV - 1	日本プレカットシステム株式会社		641-0036	和歌山市西浜1660	0734410011	5,243 戸	1,570 戸
30	IV - 2	株式会社山本進重朗商店		641-0036	和歌山市西浜1660-180	0734472241	1,541 戸	0 戸
30	IV - 3	有限会社関西プレカット工業所		646-1433	田辺市中辺路町大川660	0739640606	1,171 戸	183 戸
30	IV - 4	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	900 戸	150 戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計					構成員数:	16		
27	V-1	有限会社ブレンド建築設計室一級建築士事務所		591-8023	堺市北区中百舌鳥町1-235	0722579008	42戸	1戸
30	V-2	三洋住宅株式会社一級建築設計事務所		643-0033	有田郡有田川町明王寺258-1	0737523236	18戸	1戸
30	V-3	株式会社赤土建設一級建築設計事務所		641-0014	和歌山市毛見102-4	0734451234	12戸	3戸
30	V-4	東設計一級建築士事務所		640-1171	海南市野上中383	0734873957	9戸	0戸
30	V-5	小松二級建築設計事務所		640-8390	和歌山市有本510-15	0734327215	7戸	1戸
30	V-6	一級建築士事務所想建築工房		641-0054	和歌山市塩屋5-4-26	0734457776	3戸	2戸
30	V-7	S・A設計室		640-8214	和歌山市寄合町15 藤井松ビル3F	0734256307	3戸	1戸
30	V-8	大谷建築設計事務所		640-0352	和歌山市井戸228-3	0734799880	3戸	1戸
30	V-9	瀧川建築デザイン事務所		640-8376	和歌山市新中通1-16	0734276310	3戸	1戸
30	V-10	二級建築士事務所建築設計・そらや		642-0017	海南市南赤坂11-210-B	0734948866	3戸	0戸
30	V-11	有限会社丈六工務店二級建築士事務所		640-1131	海草郡紀美野町動木416	0734893123	3戸	0戸
30	V-12	長尾建築設計事務所		640-0112	和歌山市西庄343-26	0734552962	2戸	1戸
30	V-13	有限会社中筋工務店一級建築士事務所		640-8482	和歌山市六十谷206-1	0734621888	1戸	0戸
30	V-14	オオエ建築設計室		640-1141	海草郡紀美野町小畑838-27	0734894952	0戸	0戸
30	V-15	サカイ二級建築設計事務所		649-6431	紀の川市南中204	0736770100	0戸	0戸
30	V-16	寺谷工務店二級建築士事務所		646-0101	田辺市上芳養405-1	0739370136	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 16		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
30	VI-1	三洋住宅株式会社		643-0033	有田郡有田川町明王寺258-1	0737523236	18戸	28戸	1戸	2戸	○	
27	VI-2	有限会社エイショウハウス		591-8002	堺市北区北花田町2-28	0722585315	12戸	15戸	0戸	1戸	○	
30	VI-3	株式会社赤土建設		641-0014	和歌山市毛見102-4	0734451234	12戸	9戸	3戸	2戸	○	
30	VI-4	有限会社武田建設		640-8065	和歌山市山吹丁14-1	0734312517	7戸	7戸	0戸	0戸	○	
30	VI-5	前建設工業		643-0032	有田郡有田川町天満337-1	0737527408	6戸	6戸	0戸	1戸	○	
30	VI-6	株式会社橋爪建設		649-0141	海南市下津町小南129-5	0734920373	5戸	5戸	4戸	3戸	○	
30	VI-7	有限会社中筋工務店		640-8482	和歌山市六十谷206-1	0734623777	3戸	3戸	0戸	0戸		
30	VI-8	有限会社丈六工務店		640-1131	海草郡紀美野町動木416	0734893123	3戸	3戸	0戸	0戸		
30	VI-9	川口工務店		640-8287	和歌山市築港5-7-16	0734227443	1戸	3戸	0戸	0戸		
30	VI-10	木と住まいの健康工房		649-0141	海南市下津町小南129-5	0734920560	1戸	1戸	1戸	1戸	○	
30	VI-11	有限会社アール企画		643-0034	有田郡有田川町小島197-1	0737524999	1戸	1戸	0戸	0戸		
30	VI-12	有限会社芝崎工務店		641-0036	和歌山市西浜1062-15	0734447365	1戸	1戸	0戸	0戸		
30	VI-13	サカイハウス株式会社		649-6431	紀の川市南中270-1	0736770100	0戸	1戸	0戸	1戸	○	
30	VI-14	株式会社鈴建		649-6338	和歌山市府中703-1	0734617734	0戸	1戸	0戸	0戸		
30	VI-15	寺谷工務店		646-0101	田辺市上芳養405-1	0739370136	0戸	1戸	0戸	0戸		
30	VI-16	株式会社和秋建設		640-8214	和歌山市寄合町15 藤井松ビル3F	0734630748	0戸	0戸	0戸	0戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1			注2		注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	3	
30	VII-1	新成建材店		640-8286	和歌山市湊御殿3-5-2	0734288788	
30	VII-2	株式会社藤井松商店		640-8214	和歌山市寄合町15	0734225035	
30	VII-3	株式会社横田		646-0061	田辺市上の山1-3-12	0739268500	
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.						構成員数:	0
VIII	1						
VIII	2						
VIII	3						
VIII	4						
VIII	5						
VIII	6						
VIII	7						
VIII	8						
VIII	9						
VIII	10						
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							
VIII							

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 紀州つ・な・が・りのある家	(地域型住宅供給対象地域) 和歌山県、大阪府
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 紀州ハウジングプロデュース協議会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 2 1 9 - 0 2 8 4	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 【地域型住宅「紀州つ・な・が・りのある家」の取組み】 地域材として全国の基準値を上回る強度を誇る紀州材(桧・杉材)を使用し、今後起こりえる南海地震等に備えて下記の取組を行う。 ○紀州材を主要構造部(柱・梁・桁・土台)、主要構造材以外(大引・母屋・棟木・小屋束・火打)に80%以上使用 ○耐震等級3もしくは耐震等級2の上、制震ダンパーで補強</p> <p>【平成24年度の取組みにおける課題】 地域型住宅の普及を促進する為の取組を所属する業者のホームページ上でPRをしていたがグループ全体としての取組が出来ていなかった。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 平成25年度中にグループとしてホームページを立上げ、消費者に向けて地域型住宅を広く普及していく。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	耐震等級3もしくは耐震等級2の上、制震ダンパーで補強する事とする。 主要構造部(柱・梁・桁・土台)、主要構造材以外(大引・母屋・棟木・小屋束・火打)に80%以上紀州材を使用する。	評価機関による適合証等を事務局に提出する。 制震ダンパーを使う場合はメーカーの出荷証明書を事務局に提出する。 紀州材証明書を事務局に提出する。
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 【効率的な住宅生産体制の整備】 ○建材流通業者の所には各メーカーから常に新しい工法・製品の情報が入ってくるので定期的に研修会を開催する。その上で効率性が向上すると判断した工法・製品は取り入れていく。平成26年度には標準仕様書に追加する。</p> <p>【平成24年度の取組みにおける課題】 標準仕様書で決めている建材の納期が1ヶ月以上必要な商品があった。その為現場への納品が遅れる事があった。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 標準仕様書で決めている建材の必要数量リストを作成し、施工業者に事前に使用量の割り出しを行う。</p>		
<p>b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】 ○建設業登録している施工業者とする。 ○紀州材の供給は和歌山県の紀州材認証システムに登録している製材業者とする。 ○事務局による現場での含水率検査を実施し、和歌山県の補助事業と同じ基準の25%以下であることを確認する。</p> <p>【平成24年度の取組みにおける課題】 含水率検査の日程を明確に決めていなかった為、現場での含水率検査がしづらい箇所があった。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 含水率検査の時期を上棟後1週間以内とし、事務局に対して上棟日の報告を行う。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	施工業者は建設業登録、製材業者は紀州材認証システムに登録している業者とする。	建設業許可証(写)・紀州材証明者登録通知書(写)を事務局に提出する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 紀州つ・な・が・りのある家	(地域型住宅供給対象地域) 和歌山県、大阪府
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 紀州ハウジングプロデュース協議会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 2 1 9 - 0 2 8 4	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【長期にわたる住宅メンテナンス体制の取り組み】

○共通の維持管理計画書を作成し、施工業者と事務局による管理を行う。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

定期点検を行った後の実施報告書を事務局に提出するのを決めていなかった。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

実施報告書を事務局に提出することを決定する。

b. 【グループ構成員が倒産や廃業等をした場合の対応】

○グループ内の業者がその後の対応を引き継ぐ。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

倒産や廃業をした場合、消費者がどこに連絡をしたらいいのか明確に決めていなかった。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

連絡先として事務局が担当する。その旨を施工業者が請負契約を締結する時に消費者に説明する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	共通の維持管理計画書を作成し、施工業者と事務局による管理を行う事によって定期点検時期の忘れを防止する。	定期点検を行った後に、実施報告書を事務局に提出する。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	該当無し	

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【グループの技術力の向上】

○グループ内の業者には長期優良住宅の取得において、未経験の構成員が含まれている。

その対応として設計サポートしてくれる業者の紹介を事務局が行う。

○新しい工法・製品・住宅政策の研修会を年2回開催する。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

研修会の内容が補助金等の住宅政策が多かった。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

長期優良住宅の設計・施工方法や省エネ義務化に向けた研修を行う。

b. 該当無し

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	長期優良住宅の設計・施工方法や省エネ義務化に向けた研修を行う。	事務局による研修会参加の管理

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 紀州つ・な・が・りのある家	(地域型住宅供給対象地域) 和歌山県、大阪府
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 紀州ハウジングプロデュース協議会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 2 1 9 - 0 2 8	4 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【紀州材の選定方法、使用部位や割合の共通ルール】

- 紀州材は安定した需要を創出し、全国の基準値を上回る強度を誇る事。
- 主要構造材(柱・梁・桁・土台)、主要構造材以外(大引・母屋・棟木・小屋束・火打)に80%以上紀州材を使用する。

【平成24年度の実績における課題と課題解決に向けた平成25年度の実績】

1棟あたりの使用量の規定がなかったため平成25年度は共通ルールに定めている対象使用部位に木材利用ポイント事業と同じ延床面積に対しての使用量を設定する。(下記設定㎡以上を使用する。)
80㎡未満4㎡・80㎡以上95㎡未満5㎡・95㎡以上110㎡未満6㎡・110㎡以上125㎡未満7㎡・125㎡以上8㎡

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)、主要構造材以外(大引・母屋・棟木・小屋束・火打)に80%以上紀州材を使用する。	紀州材証明書を事務局に提出する。

b. 該当無し

c. 該当無し

d. 【地域の街並み・景観条例等との整合性】

- 当協議会による地域型住宅の主な供給地域である和歌山県では景観条例を平成20年3月24日に制定されているので各地域事の景観に則した住宅を建てる。

【平成24年度の実績における課題と課題解決に向けた平成25年度の実績】

平成24年度は景観条例を則したプランを作成しただけでした。
平成25年度は景観条例等との整合性を確認する為、竣工した後で廻りの景色と住宅が写るように撮影し事務局に提出する。

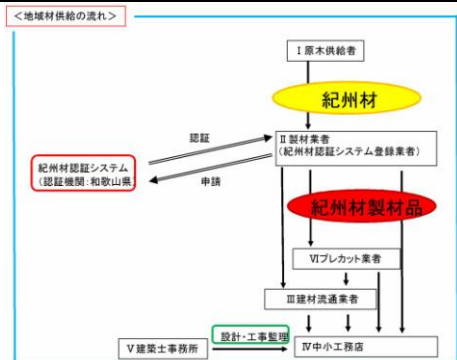
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	和歌山県では景観条例を平成20年3月24日に制定されているので各地域事の景観に則した住宅を建てる。	景観条例等との整合性を確認する為、竣工した後で廻りの景色と住宅が写るように撮影し事務局に提出する。

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

【補足】地域型住宅の地域材の供給の流れ

- 一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で建材流通グループ・プレカットグループを介さない場合がある。
- また、プレカット加工をする場合でも建材流通グループを介さない場合がある。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の実績を踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの実績に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0192-0366	グループ名称	紀州ハウジングプロデュース協議会
--------	--------------	--------	------------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1									m ³
	I-2									m ³
	I-3									m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
30	II-1	有限会社 陽木		644-0004	御坊市名屋205番地	0738223066			5,400 m ³	5,400 m ³
	II-2								m ³	m ³
	II-3								m ³	m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
	III-1								m ³	m ³
	III-2								m ³	m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1								戸	戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。